B　not come under Article 9(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Radiological Sciences,

C　have the Grade A qualification during fiscal 2009 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

D　prove to have prepared a system to provide research, rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

⑺　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 7, September, 2009

⑻　Contact point for the notice : Kenjiro Kojima, Contract and Property Management Section, National Institute of Radiological Sciences, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月16日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

契約部長　武藤　元久

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第21―1416―1号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　借入件名及び数量　ディジタル交換機モジュール等のリース　1式

⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　平成22年2月1日～平成28年1月31日

⑸　納入場所　原子力科学研究所

⑹　入札方法

①　入札金額は一月当たりの単価を記載すること。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構競争参加資格審査において資格を有すると認められた者であること。

⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸し付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付できる能力を有することを証明した者であること。

⑸　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から指名停止にされている期間中の者でないこと。

⑹　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒319―1184 茨城県那珂郡東海村村松4番地49　独立行政法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第1課　電話029―282―1122㈹　内線41032

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成21年9月7日午後3時

⑷　開札の日時及び場所　平成21年9月28日午後1時30分　独立行政法人日本原子力研究開発機構　本部　入札室

4　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　①この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。②上記①の提出書類に基づき物品の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Motohisa Muto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 15

⑶　Nature and quantity of the products to be lease ; Lease Contract for PBX related components (modules, etc.), 1 set

⑷　Lease period ; From 1 February, 2010 through 31 January, 2016

⑸　Delivery place ; Nuclear Science Research Institute, Japan Atomic Energy Agency

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the examination of qualifications by Japan Atomic Energy Agency for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 7 September 2009

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 4―49, Muramatsu Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 029―282―1122 (ex. 41032)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月16日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

本部関東信越ブロック事務所

統括部長　勝又　正夫

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量

ＣＨＥ－ＳＬ－Ｒ１　外2180点

別途配布する入札説明書の「入札品目内訳書」のとおり。

⑶　納入期間

自　平成21年10月1日

至　平成22年3月31日

⑷　納入場所　入札説明書による。

⑸　入札方法

⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。